

# 原発事故費 想定検証促す

## 検査院 既に半分超12兆円支出

東京電力福島第一原発事故後の11年間で、賠償や廃炉作業などの事故対応にかかった費用が約12・1兆円に上ることが、会計検査院への取材でわかった。政府は事故の対応費用を総額21・5兆円と見込むが、廃炉作業は難航し、賠償額も拡大する懸念がある。今後対応費用が膨らむ可能性もあるなか、すでに半分以上が使われた形だ。検査院は7日、政府に対し、費用の見込み額を検証し、見直す場合には国民負担のあり方についての説明などを求めた。

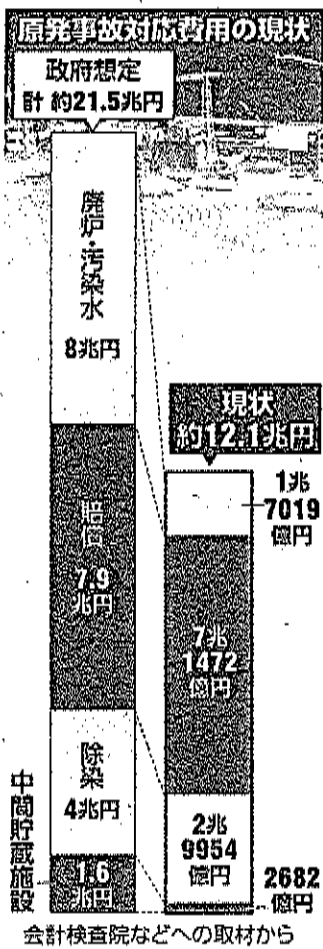
(山本孝典)

▽3面＝電力各社の負担減

## 廃炉費さらに膨らむ恐れ

検査院が、2021年度 償が7兆1472億円▽除 82億円▽廃炉・汚染水対応までにかかった費用を調べたところ、被災者らへの賠償関係が2兆9954億円 策が1兆7019億円となっていた。

▽中間貯蔵施設関連が26



政府はこれまで対応費用の想定を複数回見直してきており、16年、それまでの11兆円から計21・5兆円にほぼ倍増する見通しを示している。

対応費用のうち、賠償と除染、中間貯蔵施設関連は「賠償費用」として、国が金融機関からの借入金などで立て替え、電気料金収入や税金などで返済している。

東電などはその時点で確率とみる「賠償見積額」を公表しており、最新は4月時点で計12兆5865億円。ただ、この見積額には今後生じる可能性がある処理水の海洋放出による風評被害の賠償などは考慮されていない。

また、原発事故で避難した住民らが賠償を求めた裁

判で、文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会の中間指針を踏まえた賠償額を上回る判決が7件確定している。判決を受け、指針が見直された場合は賠償基準も見直される可能性がある。検査院はいずれについても「賠償額の増加につながる可能性があり、国民負担に影響を与えることになる」としている。

廃炉・汚染水対策は東電が全額負担する。使用済み燃料プールからの燃料取り出しに1957億円、汚染水・処理水対策に1821億円、原子炉に溶け落ちた核燃料(デブリ)の取り出し費用に371億円がかかっていた。

デブリ取り出しは廃炉の最難関とされ、政府は31年までに1兆3700億円と見積もる。ただ、取り出しに使うロボットアーム開発が遅れ、作業開始は当初計画から2年以上遅れ込み、23年度後半を目標としている。

東電は廃炉のために毎年資金を積み立てており、残高は昨年度末で5855億円。ただデブリ取り出しなどの状況次第では、積立金の取り崩しが加速し、足り

なくなる恐れもある。

民間のシンクタンク「日本経済研究センター」は19年、原発事故の対応費用の試算をまとめている。最も費用がかかると思われるのが廃炉・汚染水対策で、汚染水を処理して海洋放出する場合は最大総額41兆円、放出しない場合は81兆円との見通しを示す。いずれも政府想定は21・5兆円を大きく上回るものだ。

資源エネルギー庁は「それぞれの指摘は真摯に受け止めるが、あくまで現時点では想定を超えるとは考えておらず、費用を見直す予定はない」としている。

検査院の原発事故の対応費用の検査報告は18年以來4年ぶり。今後も引き続き検査していくとみられる。

## 国費455億円 無駄・不適切

検査院は7日、原発事故関連の対応費用を含め、国費の無駄遣いや不適切経理など改善が必要な事業が310件、計455億円あったと指摘する21年度決算検査報告を岸田文雄首相に提出した。